

平成22年 5月31日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19530882

研究課題名(和文) 高等専門学校における特別支援体制のシステム構築

研究課題名(英文) System of Special Needs Education at College of Technology

研究代表者

松崎 俊明(MATSUZAKI TOSHIAKI)

釧路工業高等専門学校・一般教科・准教授

研究者番号：50331955

研究成果の概要：(1)様々な学生支援の事例から「学生支援の分類」を試みた。個別の支援事例を検討する際や学校システムとしての強みと弱みを明らかにする為の一つの視点を提供することができた。(2)Q-U検査等の様子から学校生活において困るであろう学生への早期対応の可能性を検討した。早期対応は難しい事が確認されたが、学年団・担任と教科担当者が個々の学生に関する情報交換ツールとして有効であることが示唆された。(3)学生の健康情報について集団守秘を守りつつ、学内で情報共有を図るための書式一式を作成した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成19年度	1,000,000	300,000	1,300,000
平成20年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：教育相談，カウンセリング，Q-Uアンケート，教員支援，個人情報フォルダ

## 1. 研究開始当初の背景

高等専門学校（高専）は学年的には高校＋短大であるが、高等教育機関という位置づけであり、文科省が推進している幼稚園～高校の特別支援教育の枠外に置かれていた。

高専では学生のメンタルヘルスに関する分野として「発達障害学生支援」という事がホットなトピックとなっていた一方、肢体不自由や視覚聴覚障害の学生への支援を各高専が個別に行っていたにも関わらず、「障害の有無に関わらず、教育的ニーズに着目し」という特別支援教育の理念が普及していなかった。

また、研究代表者らが以前行った高専全国調査の結果から、高専の教員集団は、発達障害等の知識は不足しているが、特別支援教育を推進するにあたり、真摯に学生を観察する視点は十分に有していると推測されていた。

## 2. 研究の目的

高専では、職員室という教職員が一堂に会する場が存在しないこと、一人の学生に接する教職員は一般科目・専門科目・非常勤講師・事務職員と多方面にわたり、発達障害や精神疾患等に関するデリケートな情報を共有する事が難しい。また、発達障害等の場合

には周囲の学生への説明が難しいため、学生への直接支援は難しい。

そこで、「日常的な学生指導をする教員」を支援するという視点で、支援体制を提案し、その実効性を検証した。

当初の計画ではQ-Uアンケートの結果を基に、学校生活における何らかの困難を早期に発見し、担任が行う学生指導を我々が支援するということを想定していた。

### 3. 研究の方法

#### (1) Q-Uアンケートの実施

釧路高専及び数校の他高専の1, 2年生を対象にQ-Uアンケートを実施し、その結果を基にしながら、担任の見立てとの違いや学生指導の方針等の意見交換を行った。

#### (2) 情報共有の試行

実際に個別な配慮を必要とする学生への支援を行いながら、あるいは他高専等の支援事例を参考としながら、教職員間で学生の情報を共有できる方法を模索した。

### 4. 研究成果

#### (1) 学生支援の分類

研究代表者が属する釧路高専を始め、Q-U実施の協力校、関係学会や研修会における情報交換等では、様々な学生支援事例が挙げられた。個人情報保護の観点から具体的な報告はできないため、支援体制に着目し、学生支援を五つの視点で整理してみた。

これにより、具体的に支援が必要な学生が想定される場合、どのような観点での支援が行われており、足りない支援はどのようなものであるのかということ整理する事が可能となる。また、学校としてシステムを構築する際に、どの観点到重点を置いたシステムなのか、既存のシステムで補っている部分はどうの様な分野なのかを考える事ができる。

#### ① 欲求階層による分類

マズローの欲求階層により学生支援を整理した。大きな括りで捉えると、校舎の整備、売店の充実、サークル活動の充実、就職・進学サポート等、学校全体として取り組む方向性が見えてくる。

個別な支援を必要とする一人の学生を念頭に置くと、スロープの設置、FM補聴器の購入、障害者雇用の情報収集等といった、具体的な支援内容が整理される。

#### ② 支援内容による分類

身体と心(知, 情, 意)に分けて学生支援を整理した。身体に関しては、日常の健康管理、インフルエンザや麻疹等の流行対策とい

った事も重要な学生支援であり、肢体不自由、視覚聴覚障害等の学生への対応も含まれる。また、アレルギー・てんかん・心疾患等の日常的に観察が必要な学生達の情報を関係教職員が把握するという事も身体的な学生支援に分類できる。

心(知)に関しては、学習上の支援、発達障害学生への支援、心(情)では学校生活上の不満解消や精神疾患(PTSD, SAD等)等の学生への支援、心(意)では学習意欲、将来ビジョンを持たせる等キャリア教育と関係する事が分かる。また、信仰による参加・行動の制限への配慮もこの範疇に入るであろう。

#### ③ 支援規模による分類

Micro支援は個々の支援対象に直接対峙する支援である。個別の補習や個別の面談、科目ごとに行われる個別の配慮などである。これは実際に配慮が必要な学生が在学している学校では普通に行われている学生支援のスタイルである。

Mezzo支援は少人数に対する支援である。「成績不振者」「レポートを出さなかった者」というフィルターで被支援学生を少人数に絞り込むことで、学習障害の疑いがある学生等を特別扱いすることなく認知特性に合わせて支援を実施する事ができる。

Macro支援は学級や学年あるいは全学生を対象とするような支援である。一般的な学級経営やキャリア教育、また障害理解教育や人権教育などがこの範疇に入るが、現状では「学生支援という視点」で意識的に企画されることは少ない様である。

Meta支援は「支援者を支援する」事を意味する。先に述べたMicro支援, Mezzo支援, Macro支援を教職員が行う際に、学校全体がシステムとしてそれを支えなければならない。支援システムの構築, 情報共有, 支援ノウハウの蓄積, 相談窓口の明確化, 教職員に対する各種FD等が考えられる。

#### ④ 支援場面による分類

逐次支援は問題が生じた際にその都度対応を検討する方法である。支援の最前線での出来事であるので、問題解決には被支援者に関する本質的な理解と臨機応変に対応できる資質が要求される。また、逐次支援の情報を蓄積することで、後述する場面支援・包括支援を充実させる事ができる。

場面支援とは「体育の際には…」「移動教室の際には…」「試験の際には…」といった場面毎の支援である。逐次支援の情報を収集・分析することで場面支援の方策を見出し、対応マニュアルを作成する事ができる。被支援学生のことを詳細には知らない教職員のためにも想定されるトラブルとその支援策をマニュアルとして整備することは極めて

有用であろう。

垂直的包括支援は生活全体を視野に入れ、更にライフスパンで行う支援である。発達障害、難病等、各障害に特化した支援センター・NPO法人・民間団体等のネットワークがこのような支援を行っている。

水平的包括支援は、ライフスパンの一時期しか担わないが様々な障害種を包括的に捉える支援である。学校は入学から卒業までの間しか支援を行う事ができないが、様々な困難を持っている学生達を受け入れており、この立場に立たざるを得ない。障害をはじめとした学生のような困難を想定し、場合によっては垂直的包括支援と密接に連携をとりながら支援を行う必要がある。

#### ⑤支援対象による分類

本人支援が学生支援の中心であろう。学校でも従来から行われている支援ではあるが、医学・福祉機器の進歩や、個別の障害に応じた配慮に対する社会のコンセンサスを敏感に察知し、支援のあり方や支援方針は毎年更新する必要がある。

保護者も支援の対象であろう。在学中に不慮の事故で突然に障害を持った場合、進行性の難病を発症した場合、入学後に発達障害や精神疾患と診断された場合等、本人のみならず保護者の精神的ショックもきわめて大きい。思春期まで普通に育ててきたわが子の障害を受容するには数年単位の歳月を必要とし、怒りや悲しみ等様々な感情を乗り越えて受容の境地に達する。その感情の受け皿として学校では保健室・学生相談室・カウンセラー等のリソースが活用できるであろう。また、関連する支援団体や当事者・親の会等の外部リソースの情報を提供することで、垂直的包括支援につながることも学校の重要な役割であろう。

級友支援も学寮を持っている高専では重要であろう。教職員が人間関係構築に積極的に関わらなければ、障害を遠因としたイジメなどの問題も起きるであろう。また、積極奇異型のアスペルガー症候群などの場合には、周囲の学生が被害者になることも考えられる。

教職員支援は、上記のMeta支援とほぼ同様の意味になる。個々の教職員が行っている日常業務としての学生支援を支える仕組みが必要である。保健室や学生相談室と担任との情報交換のあり方の共通認識を持つこと、場面支援におけるマニュアル整備、各種様式の整備、相談窓口の明確化など、現状を整理するだけでも、担任の精神的な負担が軽減されるはずである。

#### (2) 支援の実際

我々が研究活動として行ってきた学生支

援を特に教員支援・Meta支援という観点で整理する。

#### ①Q-Uアンケートの実施

Q-Uアンケートは学級全体の様子と同時に個々の学生がどのような状況にあるのかを同時に見る事ができるツールであり、担任の学級運営を支援する事ができるものと考え、本研究グループが属する釧路高専の他、協力していただいた高専2校の1~2年生に対してQ-Uアンケートを実施した。

研究立案時はQ-Uの結果から機械的に個別的な支援を必要とする学生を抽出できると想定していたが、実際には困難であった。クラス以外の集団の影響、正直に答えない学生がいること、発達障害等に類する独特の位置取りが原因であろうと推測された。発達障害が疑われる学生のケースとしては、当初は満足群に属していたもののクラスの中で浮いている自分に気付いた為か侵害行為認知群に移動した事例、こだわりが強くクラスの特定の学生の言動を気にしているが故にクラス全体の雰囲気が大きく変わったのにも関わらず一定の場所に留まっている事例等、学生の特性に関する情報が加わることで解釈が出来る事例があった。このことから、Q-Uの有効な活用方法としては支援学生を機械的に特定する為のツールとしてではなく、個々の学生の背景情報を知っている教員がQ-Uプロットの位置取りの理由付けを行い、それを基に細やかな学生指導を行うということである事が分かった。

また、聞き取り調査からは「個々の学生の状況について議論する際の切欠として便利である」という意見があり、職員室が無く教員間の情報共有の切欠が無い高専・大学等では、高校以上にこのようなアンケートを行う意義があるのではないかと思われる。

#### ②基礎学力の査定

新入生に対して加算の百マス計算を3回実施した。直接的な意図としては、学生達の筆記速度を知ることで、板書を書く速さや試験問題の分量を適切に調節するためだが、様々な認知・行動の能力を必要とするため、間接的には学業成績と相関するかもしれないという仮説も立てていた。実施結果としては、成績との直接的相関はなかったが、所要時間が平均の3倍近く必要とする学生がいることが分かった。筆記に時間がかかる学生の情報を教科担当者が共有することで、授業の速度について行けないタイプの落ちこぼれは予防する事ができるであろう。

研究代表者が授業担当している科目の試験における「基礎的な暗記」「基礎的な公式計算」の正答率と全ての教科の平均点の相関を調べたところ、割と強い相関 ( $r = 0.58 \sim$

0.82)が見られた。すなわち、基礎的な暗記等の能力が総合的な学力とリンクするということである。入学早期に「基礎的な暗記」「基礎的な公式計算」の能力を測ることで、学力不振に陥る可能性がある学生を早期にチェックし、教科担当者間で情報共有することで、個々の学生に対し個別な対応をとることができると考えられる。

### ③学生支援コーディネーターの明確化

研究代表者は所属している釧路高専の学生支援コーディネーターとして以前から活動していた。当初は保護者や外部機関との連携を主な任としていたが、学生の健康情報を集約し、書面及び会議の場を通じて教職員全体へ情報周知するという役割を明確化した。そのことにより、教職員が日常の学生指導で困難を感じた場合に保健室及び学生支援コーディネーターへ連絡するという体制が確立できた。

### (3) 学生に関する情報共有方法の提案

個別の配慮が必要な学生への対応として、予め教職員全体が把握しておいたほうがよい学生の健康情報の共有、また実際の学生指導の際に知っておいたほうが良い学習・生活面に関する情報共有の二つが考えられる。

### ①健康情報の共有

学校の教職員が把握しておいた方がよい学生の健康情報としては、アレルギー（食事・薬品等）、身体障害（肢体不自由・聴覚障害・視覚障害等）、精神疾患（SAD, PTSD等）、発達障害（自閉症, ADHD, LD等）等が想定される。

入学試験の可否発表後、入学式までの間に必要な情報を収集する事が望ましいため、新入生が入学手続き時点で提出する「健康管理調査書」に学校として把握しておきたい質問項目を明記した。新入生全員分の情報が集まるが、看護師が迅速にアクセスできる必要があるため、保健室にて保管することとした。

先の「健康管理調査書」を基に、アレルギー、てんかん、疾病後の経過観察等、学生と密接に接する担任・学寮事務が把握しておいた方が望ましい情報は「健康情報リスト」に整理して配布する。学生調査書や寮生調査書と共に保管することで、個人情報を一括管理することができる。

肢体不自由、聴覚・視覚障害、発達障害等、全教職員が授業等の教育活動を行う際にさり気ない観察と配慮を行うために情報共有が必要となるケースがある。そのような場合には、本人あるいは保護者に教職員への周知方法・中学校との情報交換などについて説明を行い、それらの情報を「個人情報フォルダ」として整理することの同意意思確認を行う。

特に中学校生活において支援がなされていたケースでは、出身中学校の担任からの情報提供により、入学直後に速やかなサポートを行う事が可能である。

個別な対応が必要となる場合には、担任・学生支援コーディネーター・看護師等、関係教職員が随時カンファレンスを行う。そのことにより、担任の負担が大幅に軽減される。また、「個人情報フォルダ」に情報を蓄積することにより、多角的な視点で観察しながらも、一貫性のあるチームによる学生支援を行うことが出来る。

### ②学習・生活面の情報共有

多くの心理検査がある中でQ-Uアンケートは学校生活に対する各学生の満足・意欲の目安となるだけではなく、学級集団全体の様子を把握できる点が高専では大きなメリットである。それにより、担任自身がクラス運営の検討を行うことが出来る。また、質問項目が学校生活に直結している為、本人・保護者との面談時の材料としても用いることができ、担任が気になった学生に絞って教職員間で情報交換を行う事も可能となる。

学習上の躓きを見つける為には、様々な教科で見取れる断片的な情報を総合する必要がある。試験範囲が狭い小テストの結果や作文・レポートの出来映え、課題の提出状況等、各教科担当者が情報を持ち寄ることで個々の学生を総合的に捉えることが出来る。全学生に関する情報共有は非常に大変だが、発達障害等の情報やQ-Uアンケートの結果等を基にして担任が気になる学生に限定することで、関係教職員が個々の学生について議論をすることが出来る。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 1 件）

①松崎俊明, 松尾秀樹, 高専における校内支援体制の模索, 第18回LD学会, 2009年10月11日, 東京学芸大学

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

○講演（計 1 件）

①松崎俊明，根室管内養護教諭研究協議会第3回研修会，2009年9月29日

○口頭発表（計 2 件）

①松崎俊明，第3回青年期の特別支援教育フォーラム2009，2009年11月12日

②松崎俊明，第6回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会，2010年1月29日

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松崎 俊明 (MATSUZAKI TOSHIAKI)

釧路工業高等専門学校・一般教科・准教授  
研究者番号：50331955

### (2) 研究分担者

三島 利紀 (MISHIMA TOSHIKI)

釧路工業高等専門学校・一般教科・准教授  
研究者番号：70321370

大槻 香子 (OTSUKI YOSHIKO)

釧路工業高等専門学校・建築学科・助手  
研究者番号：20240426